

題目 議論フレームに着目した公共的討議のあり方の検討:福島県外除去土壌問題を題材とした集団討議実験

氏名 相馬ゆめ

指導教員 大沼進

本研究は、公共的討議場面を念頭に、多様な意見が反映され、質の高い結論をもたらす要件を検討するために、議論フレームに着目した集団討議実験を行った。

近年、政策策定などの公共的決定に市民の意見を反映させるため、一般市民が集まり議論する公共的討議が普及している (OECD, 2020)。公共的討議により、個人のより熟慮した意見形成や、集団としての決定の質の向上が期待されているが、それは熟議がなされることを前提としている。しかし、常に熟議が行われるわけではないため、熟議がなされたかどうかを評価する必要がある。そこで本研究では、公共的討議を評価する四つの観点を整理した。具体的には、少数派の意見が集団の結論に反映されるか、集団の意見がどのように変化するか、その場にはいない他者にも配慮がなされるか、社会全体の望ましきである共通善にも言及されるかという点である。

その観点から公共的討議を評価する際に、影響を与える要因として議論フレームに着目した。議論フレームとは、人々の間で交わされるコミュニケーションがどのように理解されるかということ定義するものである (Black, 2013)。実際の公共的討議では、賛成－反対の立場の対立が明確で、異なる意見を論駁する係争的な議論フレームと、賛成－反対の立場はあるものの両方の意見を吟味する包摂的な議論フレームが生じる可能性がある。本研究ではこれらの議論フレームを条件として操作し、公共的討議を評価する観点に与える影響を集団討議実験により検討した。

本研究では、除去土壌福島県外処理問題を議論のテーマとした。除去土壌は法律で 2045 年までに福島県外での最終処分が規定されているが、具体的な最終処分地や処分地の数などは決まっていない。県外最終処分の実現に向けて、低濃度の除去土壌を資材として利用する、再生利用の促進が鍵となる (環境省, 2019)。県外最終処分や再生利用の実施に向けては、全国的な理解情勢と国民的対話が必要とされており、普段は関わりのない一般市民が議論する、公共的討議の場が要請される (c.f. IAEA, 2022)。

集団討議実験では、まず参加者に除去土壌問題に関する情報提供を行った。次に、その時点における参加者の除去土壌の県外最終処分に対する賛否や、それに関連する再生利用や最終処分場の数についての意見を事前質問紙で尋ねた。そのあとで、議論フレームの操作を行った。係争的な議論フレームで議論する参加者には、自分の立場が集団の決定になるように、自分の意見を主張し、異なる意見の相手を論駁・説得するよう教示した。また、集団の結論は県外最終処分に

賛成か反対のどちらかに決定することを求めた(係争条件)。一方、包摂的な議論フレームで議論する参加者には、県外最終処分に賛成と反対、両方の立場をふまえ、県外最終処分の良い点と良くない点の両方を吟味し、議論するよう教示した。また、集団の結論は県外最終処分をどうしたらよいかを決定することを求めた(包摂条件)。40 分間の議論の後、参加者は議論終了時点での県外最終処分や関連するポイントに関する意見や、自分が共通善のどの要素に言及したか、集団の結論は評価できるかどうかを尋ねる事後質問紙に回答した。議論の評価をするために、議論中の発言単位で、議論に参加していない二名が独立に評定を行う、討議の質指標(Discourse Quality Index: DQI, Steenbergen et al., 2003)も用いた。

実験の結果、係争条件よりも包摂条件のほうが、集団内の少数派の意見も集団の結論に反映され、県外最終処分に賛成－反対双方の意見が取り込まれやすい傾向がみられた。討議集団の意見変化に関しては、再生利用の実施について、両条件ともに討議前よりも討議後のほうが、意見が肯定的になり、集団内の意見分散も小さくなる可能性が示唆された。その場にはないが、除去土壌問題において配慮されるべき、これまで負担をしてきた福島の人々や、これから新たに負担を引き受ける人々への配慮は、DQI では条件間に差がみられなかったが、事後質問紙では条件と県外最終処分に対する初期意見の交互作用効果がみられた。議論での共通善への言及や、集団の結論への共通善の反映は条件間に差がみられなかった。ただし、集団の結論の評価は係争条件よりも包摂条件のほうが高く、係争条件では特に集団の結論が「未定」となった場合に、結論の評価が低くなりやすい可能性が示された。

以上の結果から、係争条件のように互いに意見を論駁し、集団としての結論の選択肢が賛成か、反対かという二分法的なものに限定されると、どちらか一方の意見しか結論に反映されない傾向が示された。一方、包摂条件のように両方の立場を吟味し、集団としての結論で折衷案を選択することが可能であれば、少数意見も含め、双方の意見を取り込んだ結論に至りやすいことが示唆された。それに伴い、包摂的な議論フレームのほうが参加者による結論の評価が高くなることも明らかとなった。このことは、除去土壌問題を巡る公共的討議のあり方に関する政策的な提言へと繋がるだろう。また、包摂条件では除去土壌問題の良い点と良くない点をどちらも吟味することで、討議前後の意見変化に加えて、参加者個人もしくは集団内で意見の深まりが生じていたと解釈できる知見も得られた。この知見は、公共的討議一般のあり方に資するだろう。

以上のように、本研究は公共的討議において、建設的な議論が可能となる要件の一端を示した。